

海賊版対策官民実務者級連絡会議

構成員及び構成団体

(令和6年9月30日現在)

〈政府側構成員〉（なお、◎は座長を指す）

◎内閣府知的財産戦略推進事務局参事官

内閣府知的財産戦略推進事務局参事官補佐

警察庁生活経済対策管理官付補佐

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室 シニアエキスパート

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報流通適正化推進室 課長補佐

総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 課長補佐

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部データ通信課 課長補佐

法務省刑事局 局付

法務省民事局 局付

外務省 経済局知的財産室 課長補佐

外務省 アジア大洋州局南部アジア部 南東アジア第一課 課長補佐

文化庁著作権課 国際著作権室海賊版対策専門官

文化庁著作権課 課長補佐

経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課 課長補佐

〈民間側構成団体〉（五十音順）

一般社団法人 ABJ

一般社団法人 コンテンツ海外流通促進機構

一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会

一般社団法人 コンピュータソフトウェア著作権協会

一般社団法人 日本映画製作者連盟

一般社団法人 日本音楽著作権協会

一般社団法人 日本動画協会

一般社団法人 日本民間放送連盟

一般社団法人 日本レコード協会

株式会社 日本国際映画著作権協会

公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター

出版5社海賊版対策会議（株式会社小学館、株式会社集英社、株式会社講談社、株式会社 KADOKAWA、株式会社スクウェア・エニックス）

特定非営利活動法人映像産業振興機構

独立行政法人日本貿易振興機構

日本放送協会